

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	52,494人 52,460人 0.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	-0			
		面 積	積 率	65.76km <sup>2</sup> 798人	27.1.1	52,830人	51,116人	区分 22年国調 17年国調	08	2074	茨城県 結城市	地方交付税種地 1-3			
		増 減 率		-0.2%	26.1.1	52,955人	51,351人	第1次 2,026 7.9	茨城県	結城市	地方交付税種地	1-3			
				-0.5%				第2次 9,764 38.2	茨城県	結城市	地方交付税種地	1-3			
								第3次 13,801 53.9	茨城県	結城市	地方交付税種地	1-3			
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況							
地方税	6,843,055	38.1	6,503,570	66.3	区分	収入済額	構成比	超過課税分	収入総額				平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
地方譲与税	200,383	1.1	200,383	2.0	普通税	6,503,570	95.0	132,430	旧新産	歳入総額			17,961,678	17,503,164	
配当交付金	10,019	0.1	10,019	0.1	法定普通税	6,503,570	95.0	132,430	旧工特	歳出総額			17,037,664	16,113,659	
配当交付金	40,196	0.2	40,196	0.4	市町村民税	3,183,652	46.5	132,430	低開発	歳入歳出差引			924,014	1,389,505	
株式等譲渡所得割交付金	23,893	0.1	23,893	0.2	個人均等割	89,514	1.3	-	旧産炭	翌年度に繰越すべき財源			57,278	53,045	
地方消費税交付金	568,370	3.2	568,370	5.8	所得割	2,284,863	33.4	-	山振	実質収支			866,736	1,336,460	
ゴルフ場利用税交付金	1,522	0.0	1,522	0.0	法人均等割	173,832	2.5	28,904	過疎	単年度収支			-469,724	271,321	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	635,443	9.3	103,526	首都	積立金			231,014	101,093	
自動車取得税交付金	22,616	0.1	22,616	0.2	固定資産税	2,762,604	40.4	-	近畿	繰上償還金			-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,757,049	40.3	-	中部	積立金取崩し額			-	-	
地方特例交付金	32,846	0.2	32,846	0.3	軽自動車税	104,269	1.5	-	財政健全化等	実質単年度収支			-238,710	372,414	
地方交付税	2,791,425	15.5	2,384,577	24.3	市町村たばこ税	453,045	6.6	-	指数表選定	区 分			平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
内訳	2,384,577	13.3	2,384,577	24.3	市町村民税	3,183,652	46.5	-	財務超過	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
特別交付税	372,860	2.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	一般職員	312	939,120	3,010			
震災復興特別交付税	33,988	0.2	-	-	目的税	339,485	5.0	-	うち消防職員	-	-	-			
(一般財源計)	10,534,325	58.6	9,787,992	99.8	法定目的税	339,485	5.0	-	うち技能労務員	3	9,840	3,280			
交通安全対策特別交付金	6,151	0.0	6,151	0.1	入湯税	-	-	-	教育公務員	5	18,447	3,689			
分担金・負担金	258,658	1.4	-	-	事業所税	-	-	-	臨時職員	-	-	-			
使用料	134,110	0.7	11,088	0.1	都市計画税	339,485	5.0	-	合計	317	957,567	3,021			
手数料	30,616	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)		
国庫支出金	2,286,927	12.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	1	24.04.01	8,100		
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	1	24.04.01	6,400		
都道府県支出金	1,184,902	6.6	-	-	合 計	6,843,055	100.0	132,430	退職手当	火葬場	1	24.04.01	6,000		
財産収入	73,964	0.4	3,167	0.0	内訳				事務機共同	常備消防	1	19.04.30	4,180		
寄附金	2,518	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	小学校	1	19.04.30	3,750		
繰入金	71,400	0.4	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	中学校	17	19.04.30	3,610		
繰越金	1,389,505	7.7	-	-	区内				伝染病	その他	-	-	-		
諸収入	488,202	2.7	1,071	0.0	区 分				議員公務災害	し尿処理	1	24.04.01	8,100		
地方債	1,500,400	8.4	-	-	決算額				非常勤公務災害	ごみ処理	1	24.04.01	6,400		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	構成比				退職手当	火葬場	1	24.04.01	6,000		
うち臨時財政対策債	916,600	5.1	-	-	超過課税分				事務機共同	常備消防	1	19.04.30	4,180		
歳入合計	17,961,678	100.0	9,809,469	100.0	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				税務事務	小学校	1	19.04.30	3,750		
					区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	財政健全化等	指数表選定	財務超過	ラスパイレス指数	96.6		
					区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	充当一般財源等
					人件費	2,568,100	15.1	2,436,385	2,436,098	22.7	議会費	195,137	1.1	-	195,137
					うち職員給	1,640,858	9.6	1,524,310	-	-	総務費	2,230,879	13.1	51,413	2,029,500
					扶助費	3,617,993	21.2	982,240	982,003	9.2	民生費	5,974,131	35.1	3,843	2,825,940
					債費	1,893,725	11.1	1,813,036	1,813,036	16.9	衛生費	1,236,016	7.3	38,897	1,178,846
					元利償還金	1,699,187	10.0	1,626,069	1,626,069	15.2	労働費	1,822	0.0	-	1,822
					一時借入金	194,538	1.1	186,967	186,967	1.7	農林水産業費	652,435	3.8	67,800	442,104
					(義務的経費計)	8,079,818	47.4	5,231,661	5,231,137	48.8	商工費	232,137	1.4	4,993	213,500
					物件費	2,243,166	13.2	1,686,342	1,477,277	13.8	土木費	1,841,657	10.8	691,482	1,445,992
					維持補修費	111,041	0.7	97,153	97,153	0.9	消防費	929,084	5.5	264,409	665,668
					補助費等	2,488,383	14.6	2,189,826	1,732,594	16.2	教育費	1,850,639	10.9	467,085	1,261,208
					うち一部事務組合負担金	1,370,619	8.0	1,370,619	1,370,619	12.8	災害復旧費	-	-	-	-
					繰入金	1,997,189	11.7	1,792,430	1,502,884	14.0	公債費	1,893,727	11.1	-	1,813,038
					積立金	516,145	3.0	507,742	-	-	諸支出費	-	-	-	-
					投資・出資金・貸付金	12,000	0.1	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	17,037,664	100.0	1,589,922	12,072,755
					投資的経費	1,589,922	9.3	567,601	10,041,045千円	93.6%	公営事業等への繰出	2,003,638	国会 国民健康保険 状況 業況	214,056	214,056
					うち人件費	89,975	0.5	89,975	93.6% (102.4%)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	518,453	国民健康保険	161,328	161,328	
					普通建設事業費	1,589,922	9.3	567,601	93.6% (102.4%)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	54,384	再差引収支	8,999	8,999	
					うち補助	655,720	3.8	86,974	93.6% (102.4%)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	6,449	加入世帯数(世帯)	17,115	17,115	
					うち単独	925,357	5.4	479,682	93.6% (102.4%)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	被保険者数(人)	102	102	
					災害復旧事業費	-	-	-	93.6% (102.4%)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	保険税(料)収入額	83	83	
					失業対策事業費	-	-	-	93.6% (102.4%)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	被保険者1人当り	227	227	
					歳出合計	17,037,664	100.0	12,072,755	93.6% (102.4%)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	徴収率(%)	99.0	99.0	
												現・計	98.7	98.7	
												年	96.3	96.3	
												計	98.6	98.6	
												純固定資産税	95.5	95.5	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)